

E-1 集合住宅居住者の実態の調査研究 -第6報 名古屋市の分譲マンションの調査概要-
愛知女子短大 ○島田裕子 泉谷秀子
名古屋女子大 大野庸子 山田家政短大 志水暎子

目的 名古屋市におけるマンション居住者の特性とマンションの居住性・管理の実態を把握し、今後のマンションの住まい方および管理方式の確立と建設に対する基礎資料とするこゝを目的とする。

方法 調査対象：名古屋市内民間分譲マンションのうち、10戸未満、単身者用マンション、空家を除いたもの9607戸より無作為抽出（昭和45～51年建設）。調査戸数：1199戸
回収率：25.4%。調査項目：1居住者の属性 2住環境の評価 3管理の実態
調査方法：アンケート用紙配布後郵送回収。調査期間：昭和53年5月20日～6月30日。

結果 世帯概況：世帯主年令の比率は30代40代：50代：20代が6：2：1。家族人数は2～4人家族が8割、また全体の8割が核家族。収入は300～499万円4割、500万円以上5割と勤労者世帯年間収入全国平均305万円（昭51年）を上まわる。職業は給与生活者8割。入居年：昭和49～52年8割。購入価格：1000～1499万円3割強、500～999万円2割（低額収入区分に多い）、1500～1999万円2割（高額収入区分に多い）、2000万円以上2割弱。住戸の型：3LDK 5割、4DK・4LDK 2割と比較的室数は多い。購入動機：7割が交通至便、4割が戸締まり簡単、2割が交際の煩わしさを無し、2割が設備完備、2割が価格安。購入時付帯設備：流し台・レンジ10割、照明器具6割、絨織・冷暖房設備それぞれ2割。永住意識：永住希望3割、転居希望6割と多く、転居理由として庭付1戸建志向4割、狭い3割（2DK・2LDK居住者の6割は狭さを理由）、静かな所1割。転居後の住居形式：庭付1戸建6割、マンション1割と土地付住宅への志向強い。